



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀尾 守  
問合せ先責任者 業務推進部長 山根 恭一

TEL (045)224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日

親会社等の名称 三菱商事株(コード番号: 8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.22%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	57,541	( 0.8)	1,347	( 37.3)	1,317	( 43.2)
17 年 9 月中間期	57,099	( 5.2)	2,149	( 99.7)	2,318	( 114.1)
18 年 3 月期	116,362	( 2.7)	3,494	( 62.9)	3,609	( 59.3)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	686	( 52.1)	5 60		5 59	
17 年 9 月中間期	1,432	( 99.4)	11 66		11 64	
18 年 3 月期	1,886	( 37.2)	15 34		15 30	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 30 百万円 17 年 9 月中間期 184 百万円 18 年 3 月期 201 百万円  
期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 122,488,834 株 17 年 9 月中間期 122,828,452 株 18 年 3 月期 122,942,590 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18 年 9 月中間期	59,809		21,102		35.3	173 93		
17 年 9 月中間期	59,877		21,684		36.2	176 41		
18 年 3 月期	58,240		22,158		38.0	179 81		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 121,330,824 株 17 年 9 月中間期 122,924,942 株 18 年 3 月期 123,232,592 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	365		849		545		446	
17 年 9 月中間期	633		594		32		476	
18 年 3 月期	2,472		892		3,450		384	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

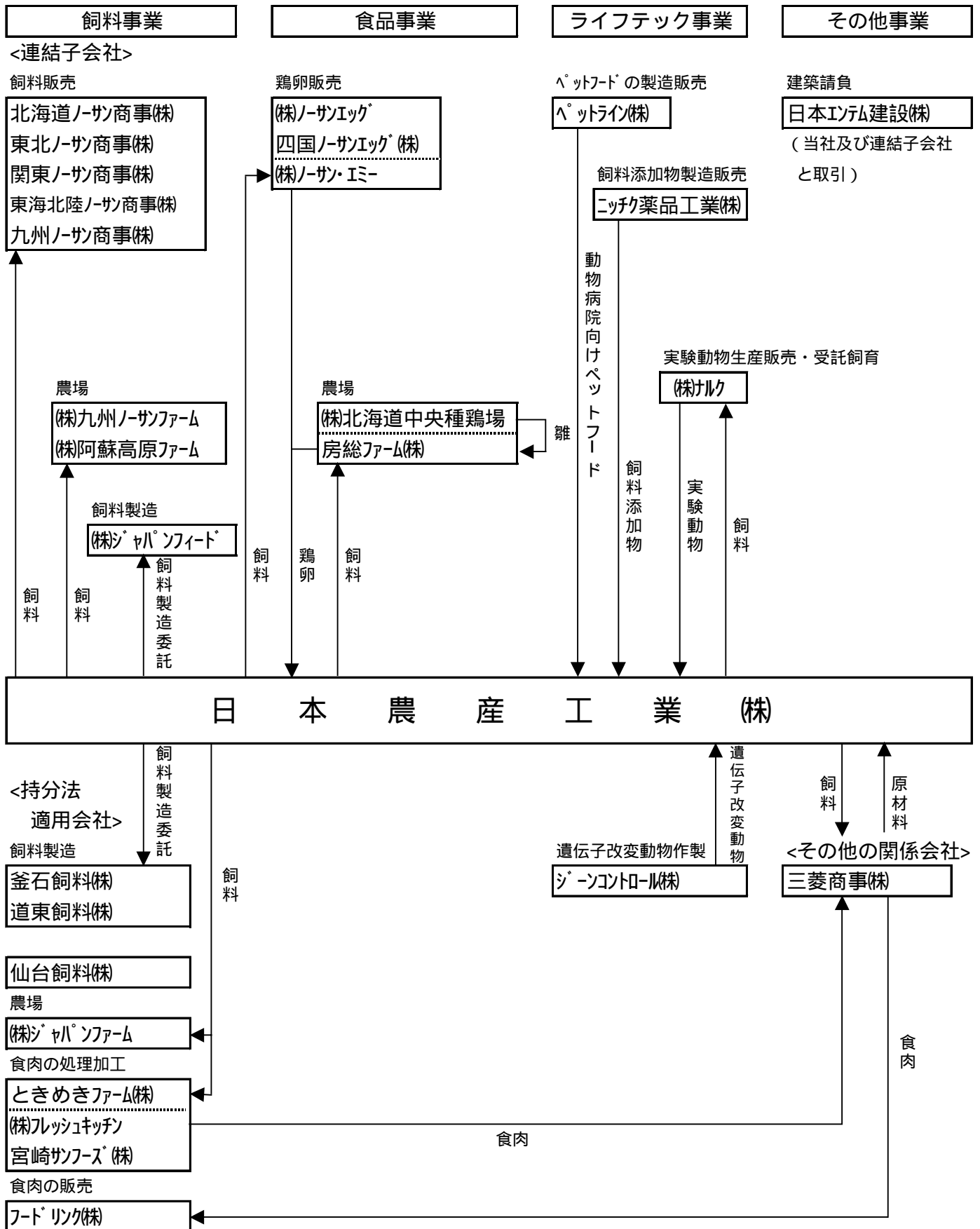
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	121,000		3,200		1,900	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 66 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 7 ページをご参照ください。

# 企業集団の状況



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

ノーサングループは「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに、常に成長を目指す企業グループです。「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎（いしずえ）として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えております。企業体質の強化および目標利益の達成により、グループ全体の連結利益に連動した形での配当政策を進めていくことが、株主の皆様の要請にお応えできるものと考えております。

また、株主優待制度を 2002 年 6 月より導入し、3 月 31 日現在の株主名簿に記載された 1,000 株以上保有の株主の皆様を対象としまして、「ヨード卵・光」たまご引き換え券を贈呈しております。保有株数 1,000 株以上の株主様には 5 枚（1,500 円相当）、3,000 株以上の株主様には 10 枚（3,000 円相当）、10,000 株以上の株主様には 15 枚（4,500 円相当）を贈呈することにしております。

## 3. 目標とする経営指標

株主資本のより効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指し、中期経営計画にも掲げております株主資本当期純利益率（ROE）の向上を常に意識した経営を進めております。

## 4. 中長期的な経営戦略

ノーサングループは、持続的成長を確実なものとするとともに、さらなる飛躍を目指すための最初のステップとして「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに新中期経営計画「NBT～Nosan Break Through～step.1」（以下、NBTstep.1）を策定しております。

「NBTstep.1」では、「お客様ニーズを生み出す会社」、「現場力のある会社」、「ボーダレスな視点を持つ会社」をノーサングループの目指す姿として掲げ、それらを実行するための基本戦略を定め、確実に実行していくことで、最終年度の 2008 年 3 月期には、連結数値目標“ROE11%、経常利益 45 億円、当期純利益 27 億円”および“1 株当たり配当金 9 円”の達成を目指してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題および経営上の重要な事項

平成 18 年 1 月から 2 月にかけて当社水島工場で発生した、飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）の基準・規格に適合しない飼料の製造・出荷事故を契機に、製造・品質管理体制の強化を図っております。管理手法としては、ISO14001 に加えて、ISO9001 を全工場で取得いたします。飼料事業に限らず食品事業、ライフテック事業を含め全社的に品質管理体制を充実させ、あらためて品質にフォーカスした活動を進めて、広く社会に貢献することを目指してまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合(%)	上場証券取引所
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.22%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

当社の親会社等である三菱商事株式会社は総合商社で、その企業グループは幅広い領域で事業を行っています。飼料畜産事業では、飼料原料等の輸入販売、畜産物の輸入・生産・販売等を行っています。当社は、飼料原料等の販売先の一つであり、また当社で製造した飼料の一部を同社経由で同社グループの畜産物生産会社に販売しています。

当社は、同社からの原料の安定供給が期待できるとともに、同社の持つ飼料畜産に関する世界的な情報や畜産物の生産・販売機能を飼料販売のために活用する等、一定の協力関係を構築しております。

そのような協力関係の中、当社の取締役5名のうち2名は、同社からの転籍です。また監査役3名のうち社外監査役である1名は、同社の役員を兼務しています。

当社は、飼料製造業として、同社の企業グループと事業の棲み分けがなされ、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害されるような状況にはなく、一定の独立性が確保されていると認識しています。

## 経営成績及び財政状態

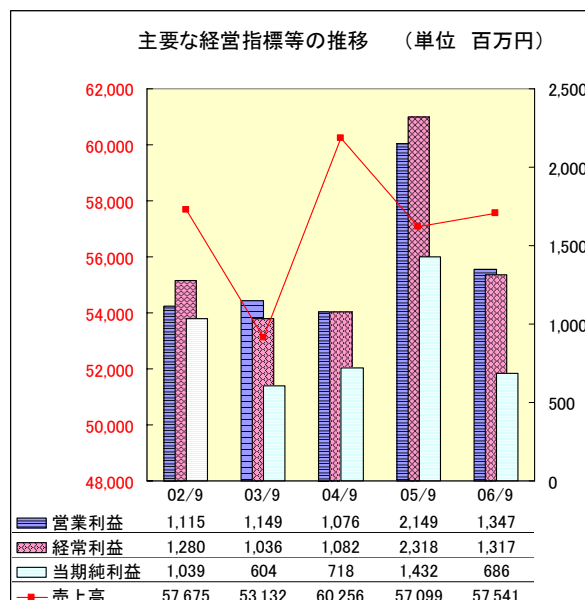
### (1) 経営成績

#### 当連結中間期の概況

当連結中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などが懸念されたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や個人消費の回復等、景気は緩やかながらも拡大基調を維持しています。

飼料・食品業界では、畜産飼料の全国生産量は、前年同期をやや上回る状況にあります。また、畜産物相場は、豚肉・牛肉相場は高値で推移したものの、ブロイラー・鶏卵相場は、前年同期を下回りました。

このようななか当社グループは、昨年9月に策定した、新中期経営計画「NBT (Nosan Break Through : ノン・ブレイク・スル-) step. 1」のもと「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに掲げ、「お客様ニーズを生み出す会社」「現場力のある会社」「ボーダレスな視点をもつ会社」をめざし目標達成に向けて着実に歩みだしています。



飼料事業では、販売数量は、ほぼ前年並みで推移しましたが、原料価格が上昇したことによるコスト負担増を吸収しきれず、収益面で前年同期を下回りました。

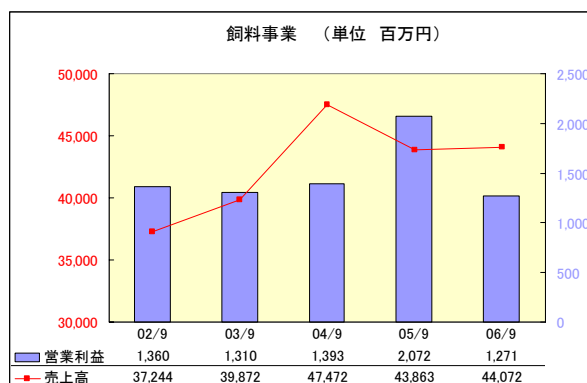
食品事業では、「ヨード卵・光」が消費者の求める安全・安心志向と発売 30 周年の記念事業を始めとする積極的な販促活動により、販売数量は、家庭用・業務用とも前年同期を上回りました。

ライフテック事業は、バイオ新分野や動物病院向けペットフードが伸長し、一般向け犬用・猫用フードも新商品が好調で数量を伸ばしています。

以上の結果、売上高は 575 億円 (前年同期比 101%、4 億 41 百万円の増収)、経常利益は、飼料事業における原料価格高騰による収益の圧迫等により 13 億 17 百万円 (前年同期比 57%、10 億円の減益)、中間純利益は 6 億 86 百万円 (前年同期比 48%、7 億 45 百万円の減益) となりました。

## 飼料事業

畜産飼料の販売数量は、ほぼ前年並みでしたが、販売価格が前年同期を若干上回る水準で推移したため、売上高は微増となりました。収益面においては、原料価格の高騰によるコストアップがあり利益の減少を余儀なくされました。

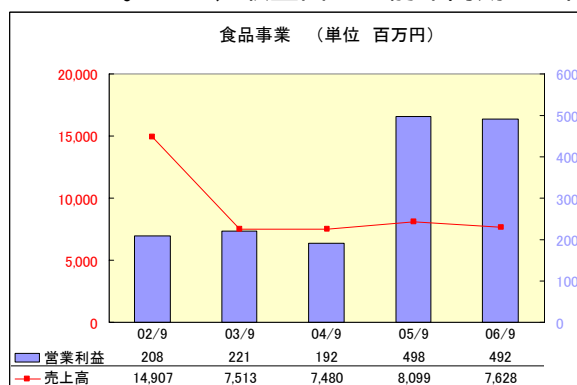


水産飼料の販売数量は、シラスウナギ漁の回復によるウナギ用飼料の増加、また銀ザケ用、マダイ用飼料も伸長したため前期比 105%と増加しました。収益面においては、主原料である魚粉相場が、南米産の漁獲高の減少や中国をはじめとする世界的な需要増加等から過去に例を見ない価格水準にまで暴騰し、高値で推移したことから減益となりました。

以上の結果、売上高は 440 億 72 百万円（前年同期比 100%、2 億 8 百万円の増収）となり、営業利益は 12 億 71 百万円（前年同期比 61%、8 億 1 百万円の減益）となりました。

## 食品事業

本年 8 月をもって発売 30 周年を迎えた「ヨード卵・光」は、日頃の感謝の気持ちを込めて、小学校での「食の学習」作品コンクールや「ありがとうプレゼントキャンペーン」を中心に、発売 30 周年の記念事業を展開しています。また消費者の安全・安心に対する関心の高まりのなか、メイン購買層である団塊世代や団塊ジュニア世代に力点をあいた広告宣伝活動を実施するなど、積極的な拡販に取り組んだ結果、家庭用・業務用とも販売数量は前年同期を上回りました。また、収益面でも前年同期を上回っています。

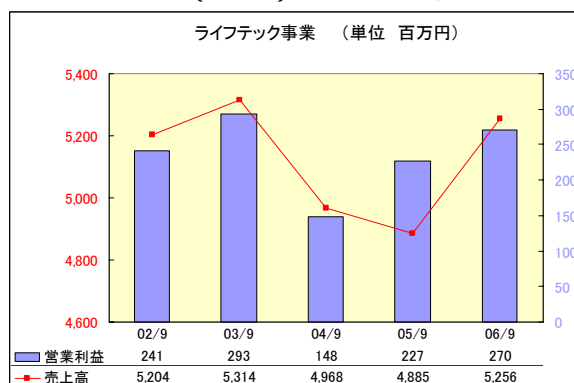


鶏卵農場子会社においては、生産性の向上、総コストの削減等に取り組みましたが、鶏卵相場が前年同期に比べ安値で推移したため、収益は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は 76 億 28 百万円（前年同期比 94%、4 億 70 百万円の減収）となり、営業利益は 4 億 92 百万円（前年同期比 99%、5 百万円の減益）となりました。

## ライフテック事業

アメニティ部門では、犬用アレルギー療法食をはじめとする動物病院向けペットフードが前年同期比 130%と順調に売上げを伸ばしました。なかでも食物アレルギー対応の「アミノプロテクトケア（犬用）」は好調で、前年同期比 156%となっています。



子会社ペットラインは、創業 40 周年を記念した「ありがとうキャンペーン」を軸に、犬用・猫用ドライフード及び猫用ウェットフードにおいて、新商品・リニューアル商品を発売し売上げに貢献しています。

バイオ部門では、ADME/Tox（薬物動態及び毒性試験）分野におけるマイクロソーム及び不死化肝細胞が順調に伸長しています。

以上の結果、売上高は 52 億 56 百万円（前年同期比 108%、371 百万円の増収）、営業利益は 2 億 70 百万円（前年同期比 119%、43 百万円の増益）となりました。

## 通期の見通し

わが国経済は民需主導で成長を続け、企業の設備投資と個人消費はともに好調で、景気は引続き底堅く推移していくものと思われませんが、米国景気の減速感、長期化する原油高騰の影響など懸念材料もあり、先行きの不透明感は依然として残っています。

このような状況のもと飼料事業では、海上運賃の大幅上昇やトウモロコシ価格・魚粉価格の高騰及び外国為替の円安展開等により、10 月以降畜産飼料価格を、また上半期に引き続き水産飼料価格を値上げしましたが、通期において上半期の減益分を回復するまでには至らず、前年同期を下回る見込みです。

食品事業では、従来にも増して「ヨード卵・光」の機能性、さらには生産から流通まで消費者の安全・安心を確保できる品質管理体制を消費者に直接訴え、売上げ増加へ結びつけていきます。また「ヨード卵・光 30 周年記念事業」を通して新規購買層の開拓を進めるとともに、学校教育における「食育学習」に貢献する活動を継続していきます。

ライフテック事業では、ペットフード市場における生き残り競争が継続するなか、成長路線にのせるべく、営業拠点の見直し、コスト削減など収益基盤を固めるとともに、品質の高い新商品・リニューアル商品を発売します。

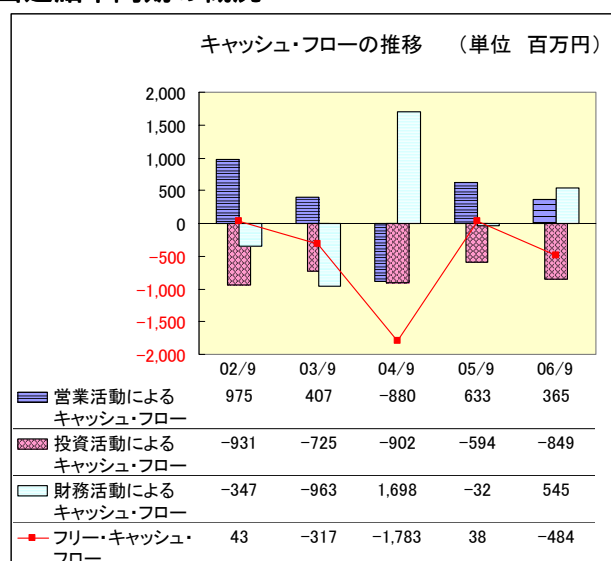
バイオ部門では、バイオ新分野、なかでもマイクロソームをはじめとする ADME/Tox 分野が引き続き順調に伸長する見込みです。

今年度は、中期経営計画「NBTstep.1」の中間年度となります。持続的成長を確実なものとするとともに、「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献してまいります。

これらの結果、平成 19 年 3 月期の売上高は 1,210 億円（前期比 104%）経常利益は 32 億円（前期比 89%）、当期純利益は 19 億円（前期比 101%）を見込んでいます。

## (2) 財政状態

### 当連結中間期の概況



当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加や法人税等の支払、設備投資による支出などがありましたが、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び仕入債務の増加などにより、当中間期末は、ほぼ前期末並みの 4 億 46 百万円（前期比 116%）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3 億 65 百万円（前年同期比 58%）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が 12 億 80 百万円、減価償却費 10 億 66 百万円、仕入債務の増加 22 億 69 百万円、売上債権の増加 17 億 96 百万円、法人税等の支払額 10 億 91 百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8 億 49 百万円（前年同期比 143%）となりました。これは主として飼料工場設備等の取得による支出 7 億 70 百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5 億 45 百万円となりました。これは、配当金の支払 7 億 99 百万円、自己株式取得による支出 6 億 76 百万円、借入金の増加 20 億 98 百万円等によるものです。

### 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は依然厳しいものがありますが、総コストの削減等により前期並みを予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の製造・品質管理体制整備、合理化投資を予定していることから、前期並みを見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち借入金は、配当金の支払等により若干の増加を見込んでいます。

以上の結果、通期の現金および現金同等物の期末残高は、前期並みを予想しています。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 89 期中間期 平成 16 年 9 月期	第 90 期中間期 平成 17 年 9 月期	第 91 期中間期 平成 18 年 9 月期	第 89 期 平成 17 年 3 月期	第 90 期 平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.4	36.2	35.3	35.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	66.7	68.6	57.2	91.0
債務償還年数 (年)	-	14.1	22.8	5.5	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	5.5	3.7	10.5	11.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間（期末）株価終値 × 中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

### (3)事業等のリスク

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当連結中間期末現在において当社グループが判断したものです。

#### 1．原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料は、トウモロコシなどの穀物であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、穀物生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

#### 2．為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部について為替リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

#### 3．配合飼料価格

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごと製品価格に反映させる慣行があります。市場競争激しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4．配合飼料価格安定基金

上記のように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5．家畜・家きん等の疾病

当社グループの農場会社では、家畜・家きんの疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、家畜・家きん等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を及ぼし、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	476		446		384	
2 受取手形及び売掛金	18,181		21,397		19,607	
3 たな卸資産	6,201		6,173		5,745	
4 短期貸付金	1,132		1,205		1,102	
5 繰延税金資産	268		413		775	
6 その他	2,386		2,196		1,967	
貸倒引当金	163		192		160	
流動資産合計	28,483	47.6	31,640	52.9	29,423	50.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	8,397		8,248		8,423	
(2) 機械装置及び運搬具	5,768		5,838		5,976	
(3) 土地	5,432		3,881		3,893	
(4) その他	1,095		724		571	
有形固定資産合計	20,694		18,693		18,864	
2 無形固定資産	568		651		647	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,055		7,237		7,732	
(2) 長期貸付金	584		486		536	
(3) 繰延税金資産	126		82		86	
(4) 再生債権、更正債権等	141		117		128	
(5) その他	1,580		1,223		1,164	
貸倒引当金	229		195		214	
投資損失引当金	128		128		128	
投資その他の資産合計	10,130		8,823		9,305	
固定資産合計	31,393	52.4	28,169	47.1	28,817	49.5
資産合計	59,877	100.0	59,809	100.0	58,240	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	13,351		15,833		13,564	
2 短期借入金	11,878		9,845		9,288	
3 未払法人税等	851		231		1,200	
4 未払消費税等	192		142		131	
5 未払費用	1,431		1,815		1,748	
6 繰延税金負債	18		10		8	
7 飼料事故関連諸費用引当金	-		113		550	
8 その他	2,121		2,399		2,544	
流動負債合計	29,845	49.9	30,393	50.8	29,037	49.9
固定負債						
1 長期借入金	6,055		6,809		5,268	
2 繰延税金負債	1,269		1,070		1,203	
3 退職給付引当金	1,022		432		572	
固定負債合計	8,347	13.9	8,312	13.9	7,044	12.1
負債合計	38,192	63.8	38,706	64.7	36,081	62.0
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	7,411	12.4	-	-	7,411	12.7
資本剰余金						
	2,750	4.6	-	-	2,763	4.7
利益剰余金						
	10,923	18.2	-	-	11,377	19.5
その他有価証券評価差額金						
	1,705	2.9	-	-	1,659	2.9
自己株式						
	1,106	1.9	-	-	1,053	1.8
資本合計	21,684	36.2	-	-	22,158	38.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	59,877	100.0	-	-	58,240	100.0
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金			7,411			
2 資本剰余金			2,765			
3 利益剰余金			11,263			
4 自己株式			1,710			
株主資本合計			19,729	33.0		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			1,372			
評価・換算差額等合計			1,372	2.3		
純資産合計			21,102	35.3		
負債及び純資産合計			59,809	100.0		

# 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		57,099	100.0		57,541	100.0		116,362	100.0
売上原価		48,333	84.6		49,565	86.1		99,054	85.1
売上総利益		8,765	15.4		7,975	13.9		17,308	14.9
販売費及び一般管理費		6,616	11.6		6,627	11.5		13,813	11.9
営業利益		2,149	3.8		1,347	2.4		3,494	3.0
営業外収益									
受取利息	24			18			46		
受取配当金	38			42			58		
持分法による投資利益	184			-			201		
その他	158	405	0.7	131	192	0.3	247	554	0.5
営業外費用									
支払利息	108			98			206		
持分法による投資損失	-			30			-		
その他	128	237	0.4	93	222	0.4	233	440	0.4
経常利益		2,318	4.1		1,317	2.3		3,609	3.1
特別利益									
固定資産売却益	7			0			8		
投資有価証券売却益	-			-			863		
貸倒引当金戻入益	19	27	0.0	-	0	0.0	11	883	0.8
特別損失									
固定資産売却損	16			37			628		
投資有価証券評価損	-			-			21		
飼料事故関連諸費用	-			-			600		
繰延ヘッジ取引損失	-	16	0.0	-	37	0.1	216	1,466	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		2,329	4.1		1,280	2.2		3,026	2.6
法人税、住民税及び事業税	777			163			1,520		
法人税等調整額	106	883	1.5	419	582	1.0	399	1,121	1.0
少数株主利益		13	0.0		11	0.0		18	0.0
中間(当期)純利益		1,432	2.5		686	1.2		1,886	1.6

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 17. 4. 1 至 17. 9. 30	前連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,742	2,742
資本剰余金増加高	8	20
自己株式処分差益	8	20
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,750	2,763
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,126	10,126
利益剰余金増加高	1,432	1,886
中間(当期)純利益	1,432	1,886
利益剰余金減少高	635	635
配当金	613	613
役員賞与	21	21
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,923	11,377

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年 3月31日残高	7,411	2,763	11,377	1,053	20,499	1,659	1,659	22,158
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			801		801			801
中間純利益			686		686			686
自己株式の取得				676	676			676
自己株式の処分		2		19	21			21
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						287	287	287
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	2	114	657	769	287	287	1,056
平成18年 9月30日残高	7,411	2,765	11,263	1,710	19,729	1,372	1,372	21,102

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 17. 4. 1 至 17. 9. 30	自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	自 17. 4. 1 至 18. 3. 31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,329	1,280	3,026
減価償却費	1,052	1,066	2,215
長期前払費用償却額	45	52	104
貸倒引当金の増減( )額	17	12	20
未払賞与の増減( )額	302	393	83
退職給付引当金の増減( )額	575	139	1,025
飼料事故関連諸費用引当金の増減( )額		437	550
受取利息及び受取配当金	63	61	105
支払利息	108	98	206
持分法による投資損益( )	184	30	201
固定資産売却損益( )	0	12	554
固定資産除却損	23	31	88
投資有価証券売却損益( )			863
投資有価証券評価損			21
売上債権の増( )減額	1,395	1,796	2,776
たな卸資産の増( )減額	685	427	230
仕入債務の増減( )額	1,662	2,269	1,874
その他流動資産の増( )減額	538	326	244
その他流動負債の増減( )額	304	153	126
未払消費税等の増減( )額	99	6	125
その他の増減( )額	0	26	59
小 計	1,056	1,457	3,318
法人税等(事業税含む)の支払額	422	1,091	846
合 計	633	365	2,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
利息及び配当金の受取額	65	64	104
固定資産の取得による支出	1,104	770	2,137
固定資産の売却による収入	16	14	1,073
投資有価証券の取得による支出	142	1	143
投資有価証券の売却による収入	0	3	1,061
短期貸付金の増( )減額	15	176	1
長期貸付金による支出	15	15	60
長期貸付金の回収による収入	122	138	254
その他の支出	142	166	166
その他の収入	590	60	904
合 計	594	849	892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減( )額	360	260	2,360
長期借入による収入	1,339	2,937	1,765
長期借入金の返済による支出	1,045	1,098	2,131
自己株式の取得による支出	1	676	1
自己株式の処分による収入	42	21	108
配当金の支払額	611	799	613
利息の支払額	115	99	217
合 計	32	545	3,450
現金及び現金同等物の増減額	6	61	85
現金及び現金同等物の期首残高	470	384	470
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	476	446	384

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他 14社、合計17社です。

なお、(株)ノーサン・エージェンシーは、当期に清算終了致しましたので、連結の対象から除外しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、仙台飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の9社全てに対して持分法を適用しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ中間決算日です。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

### (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。

また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。

飼料事故関連諸費用引当金

飼料事故に関連する諸費用の支出に備えるため、その経過等の状況に基づき、費用発生見込額を計上しています。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。

#### ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額です。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

#### (役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理していません。

#### (注記事項)

#### 〔中間連結貸借対照表関係〕

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	38,434 百万円	39,446 百万円	38,722 百万円
2.担保に供している資産	9,016 百万円	9,262 百万円	9,456 百万円
3.保証債務	2,446 百万円	2,666 百万円	2,802 百万円
4.売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,114 百万円 (618百万円)	1,205 百万円 (313百万円)	1,208 百万円 (281百万円)

#### 5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が受取手形に401百万円含まれています。

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	129,309,932			129,309,932

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,077,340	2,002,468	100,700	7,979,108

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,468 株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 100,000 株

単元未満株式の売却による減少 700 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	67,000	-	15,000	52,000	-
	平成15年新株予約権	普通株式	145,000	-	27,000	118,000	-
	平成16年新株予約権	普通株式	289,000	-	43,000	246,000	-
	平成17年新株予約権	普通株式	286,000	-	-	286,000	-
合計			787,000	-	85,000	702,000	-

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)							消去又は 全社	連 結
	飼 事	料 業	食 事	品 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	44,072		7,628		5,256		582	57,541	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	721		16		593		117	1,449	(1,449)
計	44,794		7,645		5,850		699	58,990	(1,449)
営業費用	43,523		7,152		5,580		682	56,938	(744)
営業利益	1,271		492		270		17	2,052	(704)

(単位：百万円)

摘 要	前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)							消去又は 全社	連 結
	飼 事	料 業	食 事	品 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	43,863		8,099		4,885		250	57,099	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	727		15		625		99	1,468	(1,468)
計	44,591		8,115		5,510		350	58,567	(1,468)
営業費用	42,518		7,616		5,283		362	55,781	(831)
営業利益又は営業損失( )	2,072		498		227		11	2,786	(636)

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							消去又は 全社	連 結
	飼 事	料 業	食 事	品 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	89,118		15,893		10,340		1,010	116,362	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484		32		1,296		282	3,096	(3,096)
計	90,602		15,925		11,637		1,293	119,458	(3,096)
営業費用	87,035		15,223		11,191		1,247	114,697	(1,829)
営業利益	3,567		701		446		45	4,761	(1,266)

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

#### 2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、記載していません。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

当中間期（平成18年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	882	3,189	2,306
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	882	3,189	2,306

### 2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	467
関連会社株式	3,580

前中間期（平成17年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,058	3,912	2,854
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,058	3,912	2,854

### 2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	489
関連会社株式	3,652

前期（平成18年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	882	3,643	2,761
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	882	3,643	2,761

### 2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	469
関連会社株式	3,618

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産・仕入実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 18. 4. 1 至 18. 9.30	自 17. 4. 1 至 17. 9.30		自 17. 4. 1 至 18. 3.31
飼 料 事 業	40,821	43,140	5.4	88,440
食 品 事 業	5,460	5,997	8.9	11,603
ライフテック事業	3,826	3,486	+ 9.7	7,352
そ の 他 事 業	245	216	+ 13.7	401
合 計	50,354	52,841	4.7	107,797

(注) 1. 金額は、製造原価及び仕入高の金額によっています。

2. セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

### 3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 18. 4. 1 至 18. 9.30	自 17. 4. 1 至 17. 9.30		自 17. 4. 1 至 18. 3.31
飼 料 事 業	44,072	43,863	+ 0.5	89,118
食 品 事 業	7,628	8,099	5.8	15,893
ライフテック事業	5,256	4,885	+ 7.6	10,340
そ の 他 事 業	582	250	+ 132.6	1,010
合 計	57,541	57,099	+ 0.8	116,362

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。